



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月27日

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 佐々木 大輔 TEL 03 6735 0124  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,401,894	0.0	56,274	12.8	63,786	9.5	69,497	
2019年3月期	1,401,505	0.8	49,898	7.6	58,259	14.3	35,668	

(注) 包括利益 2020年3月期 2,536百万円 ( %) 2019年3月期 36,694百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	235.18	235.08	7.3	3.6	4.0
2019年3月期	118.22		3.5	3.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 6,050百万円 2019年3月期 4,161百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,721,724	968,574	53.2	3,260.38
2019年3月期	1,775,022	1,046,622	56.1	3,300.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 915,779百万円 2019年3月期 996,162百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	93,937	191,057	41,280	377,367
2019年3月期	68,971	146,909	32,196	133,771

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		32.00		32.00	64.00	19,317		1.9
2020年3月期		32.00		32.00	64.00	18,609	27.2	2.0
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行の影響が現時点では見通せず、適正かつ合理的な業績予想が困難なため未定としております。今後、合理的な判断が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料26ページ「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	324,240,346 株	2019年3月期	324,240,346 株
期末自己株式数	2020年3月期	43,359,344 株	2019年3月期	22,420,745 株
期中平均株式数	2020年3月期	295,506,271 株	2019年3月期	301,715,605 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	984,888	0.2	6,507		15,359	16.7	29,998	
2019年3月期	982,691	0.8	2,573		18,441	30.2	51,196	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	101.51	
2019年3月期	169.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	1,359,719		560,334		41.2		1,994.84	
2019年3月期	1,426,257		669,873		47.0		2,219.37	

(参考) 自己資本 2020年3月期 560,334百万円 2019年3月期 669,873百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページから6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	1 2
(1) 会社の経営の基本方針	1 2
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	1 2
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	1 4
5. 連結財務諸表及び主な注記	1 5
(1) 連結貸借対照表	1 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	2 1
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	2 3
(継続企業の前提に関する注記)	2 3
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	2 3
(会計方針の変更)	2 6
(連結貸借対照表関係)	2 6
(連結損益計算書関係)	2 7
(連結株主資本等変動計算書関係)	2 8
(セグメント情報等)	2 9
(1株当たり情報)	3 3
(重要な後発事象)	3 3
6. 個別財務諸表及び主な注記	3 4
(1) 貸借対照表	3 4
(2) 損益計算書	3 6
(3) 株主資本等変動計算書	3 7
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	3 9
(継続企業の前提に関する注記)	3 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く環境は、デジタル化の進展によりマーケティングや決済方法が多様化したほか、自動運転など次世代のモビリティ社会に向けた新製品開発の動きが活発化し、また、環境に配慮した製品・サービスへの需要も増大しました。

そうした状況のなかで、DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念のもと、国内外でトップシェアを獲得している製品・サービスを中心に、収益性と市場成長性が高い重点事業を強化するとともに、事業部門やグループ会社の再編など競争力強化のための構造改革に取り組みました。

また、グローバルな社会課題や、今後の社会を形成する潮流（メガトレンド）に対する成長領域として、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを設定し、「P&I」（印刷と情報）の独自の強みを掛け合わせて新しい価値を創出する「P&Iイノベーション」を推進しました。

第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動が抑制され、足元の景気が急速に悪化し、世界経済の先行きが見通せない状況となりました。一方、感染防止に向けた外出自粛の要請で、自宅などで業務を行うテレワーク（在宅勤務）、教育ICT（情報通信技術）、オンライン診療、ネット通販、オンラインでの習い事やエンターテインメントなど、オンラインサービスの需要の高まりも見られるようになりました。

こうした社会の変化に対しても、DNPグループは、高度な情報セキュリティ基盤のほか、バリューチェーンや企業の業務プロセスの全体に関わっている強みを活かして、「なくてはならない価値」の提供に取り組みました。

当期の具体的な事業展開としては、国内市場のトップシェアを有するICカードや、世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク、写真プリント用熱転写記録材、ディスプレイ用光学フィルムなどをさらに強化しました。

市場別には、モビリティ関連の市場においては、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めました。具体的には、電気自動車等に使うリチウムイオン電池用のバッテリーパウチや、内外装のデザイン性を損なわず機能を高める加飾フィルム・パネル、暗号化技術等を活かした各種セキュリティソリューションを提供しました。

また、2020年3月末に第5世代通信規格（5G）のサービスが国内で始まったIoT・次世代通信関連の市場においては、より快適な情報社会を支えるため、透明アンテナフィルムや、放熱部品のペーパーチャンバーなどの電子部品を提供したほか、場所や時間を問わず、臨場感のある体験を提供するVR（仮想現実）・AR（拡張現実）コンテンツや4K・8K映像配信、安全な自動運転やオンライン診療の実現に向けたサービス開発などにも取り組みました。

さらに、環境関連の市場においては、食品や日用品向けの包装材や太陽電池関連の部材、電気を使わずに長時間一定温度を維持できる「DNP多機能断熱ボックス」などの製品・サービスの開発、提供を推進しました。

当連結会計年度は、こうした取り組みにより収益性が向上し、DNPグループの売上高営業利益率は、前期比0.4ポイント増の4.0%となりました。

また、資産の有効活用と効率化のため、政策保有株式など保有資産の見直しを進めるとともに、資本効率の向上と株主還元を目的として、2,093万株、599億円の自己株式を取得しました。

さらに、強い事業ポートフォリオの構築に向けた取り組みの一環として、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性が低下した事業用資産と今後使用見込みがない遊休資産について減損処理を行い、減損損失265億円を特別損失として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度のDNPグループの連結売上高は1兆4,018億円（前期比0.0%増）、連結営業利益は562億円（前期比12.8%増）、連結経常利益は637億円（前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は694億円（前期は356億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。また、DNPグループが収益性指標として採用する自己資本利益率（ROE）は7.3%となりました。

当連結会計年度の部門別の状況は、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、パンフレットやカタログ等の紙媒体は減少しましたが、キャッシュレス化の進展にともない需要が拡大しているICカード、人手不足や働き方改革の対策として、企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）事業などの重点事業が順調に拡大し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、グローバルに事業を展開するなか、円高の影響を受けたものの、観光地やイベント会場などで写真の体験価値を高める「コトづくり」事業が増加したほか、写真プリント用熱転写記録材の販売も堅調に推移し、前年並みを確保しました。

出版関連事業は、出版企画・広告・製造・流通・販売など、出版業界のサプライチェーン全般に関わる国内唯一の企業グループとして業界の課題解決に取り組みました。これにより、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「honto」事業で電子書籍が順調に推移したほか、図書館運営業務の受託館数も増加し、前年を上回りました。出版市場は電子出版の市場は拡大傾向にあるものの、紙の出版物の減少が続いており、書籍・雑誌の印刷がともに減少し、当事業全体では減収となりました。

当部門の営業利益は、印刷用紙など原材料の値上がりの影響を受けたものの、情報イノベーション事業の拡大や、製造拠点の集約などのコスト削減効果によって増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,730億円（前期比1.4%増）、営業利益は304億円（前期比22.4%増）となりました。

##### ・生活・産業部門

包装関連事業は、「持続可能な原料調達」「CO<sub>2</sub>の削減」「資源の循環」という3つの価値を提供する「環境配慮パッケージシリーズ GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めました。一方、収益性改善に向けて低付加価値製品の見直しを進めたため、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、高度な画像処理技術や製版・印刷技術を活かした高い意匠性と、独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を融合させた機能性の高い環境配慮製品の販売に取り組みましたが、国内の新設住宅着工戸数減少の影響が大きく、当事業全体で減収となりました。

産業資材関連事業は、電気自動車の普及にともない、車載用のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したほか、封止材、バックシートなどの太陽電池向け部材も増加し、当事業全体で増収となりました。

当部門の営業利益は、産業資材関連事業の拡大と、部門全体の構造改革の成果に加え、原材料価格の下落などにより、増益となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,913億円（前期比1.5%減）、営業利益は111億円（前期比33.0%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、スマートフォンのディスプレイが液晶から有機ELにシフトしつつあるなか、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが増加しました。一方、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、需要減少にともない事業構造の見直しを進めたことにより、売上が減少しました。光学フィルム関連は、液晶テレビ向けは減少しましたが、有機ELディスプレイ向けが増加し、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、半導体市況の悪化により、半導体製品用のフォトマスクが減少し、当事業全体で減収となりました。

当部門の営業利益は、売上の減少によって減益となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,866億円（前期比3.0%減）、営業利益は341億円（前期比7.5%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

「コカ・コーラ」など主力ブランドの新商品に加え、コカ・コーラグループ初のアルコール飲料「檸檬堂（れもんどう）」を発売したほか、自動販売機事業、量販店向けの販売促進活動などを強化し、既存市場におけるシェア拡大や新規の顧客獲得などに努めました。

部門全体の売上高は、北海道向けは増加したものの、本州の天候不順により北海道以外のボトラー向けの販売が減少した結果、552億円（前期比1.3%減）となりました。また、営業利益は、販売数量減少などにより、20億円（前期比3.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ532億円減少し、1兆7,217億円となりました。

負債は、社債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ247億円増加し、7,531億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ780億円減少し、9,685億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,435億円増加し、3,773億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,027億円、減価償却費544億円などにより939億円の収入（前連結会計年度は689億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額1,357億円、投資有価証券の売却による収入581億円などにより1,910億円の収入（前連結会計年度は1,469億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出600億円などにより412億円の支出（前連結会計年度は321億円の支出）となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	59.4	58.7	56.1	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	42.4	36.9	45.0	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.4	3.5	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	32.6	21.9	33.4	59.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による深刻な影響により、国内外の経済・社会の先行きを見極めることが非常に困難な状況となっております。感染防止に向けて、外出の自粛や各種イベントの中止などの対策が取られるなか、印刷業界においても、各種印刷物の需要の減少や受注単価の下落などによって、経営環境が一層厳しさを増していくと予想されます。一方、テレワークが進展し、ネットワークを通じたコンテンツサービスが広がり、教育ICTやオンライン診療などへの期待が高まっています。

今後の見通しとして、人々の暮らしや企業の経済活動が大きく変わり、また社会全体にも大きな変化が起きると考えられますが、DNPグループは、こうした変動要因をビジネスチャンスに変えていくように努めていきます。

「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念の実現に向けて、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、社外のパートナーとの連携を深めてイノベーションを起こし、人々の期待に応えるとともに、社会課題を解決する価値の創出に注力していきます。また、市場環境や需要動向に応じた事業構造改革を推進して、業績のさらなる拡大を目指します。

情報コミュニケーション部門では、社会的な需要が拡大しているBPO事業や、キャッシュレス決済の普及を追い風として決済サービス関連事業を伸ばしていきます。また、リアルとデジタルの販売チャネルを組み合わせるハイブリッドマーケティングの拡大に加え、情報メディア事業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、顧客との非対面業務の広がりに対応していきま

す。出版関連事業においては、書店とネット通販、電子書籍販売を連動させた「h o n t o」事業の収益拡大や、コンテンツビジネスの推進を強化するとともに、減少傾向が続く印刷媒体の需要に対しては、引き続き生産体制の見直しなどの構造改革を実施していきます。

生活・産業部門では、電気自動車の普及にともない、車載用途のリチウムイオン電池用バッテリーパウチの事業を拡大させるほか、太陽電池向けの部材である封止材・バックシートの増加にも対応します。また、「環境配慮パッケージシリーズ GREEN PACKAGING」や高機能バリアフィルムなど、高付加価値製品へのシフトをさらに進めることにより、収益性を高めていきます。

エレクトロニクス部門では、スマートフォンのディスプレイの液晶から有機ELへのシフトや、大型の有機ELディスプレイを搭載した折り畳み可能なスマートフォンの発売などにもなう需要増加を先取りし、世界トップシェアの強みを生かして有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクを安定的に成長させていきます。また、反射防止用の表面フィルム等で世界トップシェアを獲得している光学フィルムも、有機ELディスプレイ用を増やしていくほか、テレビ用視野角拡大フィルムなどの新製品を伸ばしていきます。

このほか、固定資産及び投資有価証券の保有見直しにより、引き続き資産の有効活用と効率性の向上を推進します。

DNPグループはこうした取り組みを推進していきますが、2021年3月期の連結業績の計画については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響が現時点では見通せず、適正かつ合理的な業績予想が困難なため「未定」とし、今後、合理的な判断が可能となった時点で速やかに公表します。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPグループは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人財投資などに充当するとともに、資金需要や市場動向を見ながら、弾力的に資本政策を実施していきます。

また、今回の新型コロナウイルス感染症への対策を進めるなかでも、従業員の健康と安全・安心に配慮するとともに、雇用を安定的に確保することで、継続的に新しい価値を提供していきます。

こうした施策は将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの利益還元に寄与するものと考えています。

この基本方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金(1株当たり32円)とあわせて、64円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は、27.2%になります。

2021年3月期の配当金については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響が現時点では見通せず、適正かつ合理的な業績予想が困難なため「未定」とし、今後、合理的な判断が可能となった時点で速やかに公表します。

#### (6) 事業等のリスク

DNPグループは、企業理念に基づき新しい価値を提供し続けていくために、経済・社会・環境に関する課題とリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています。一方、リスクとして把握した変動要因は、同時に事業拡大の機会でもあり、これに対してDNPグループの強みを掛け合わせ、社外のパートナーと連携を深めていくことで、事業環境の急激な変化に対応しながら、新しい価値の創出を実現していきます。

DNPグループがリスクと捉えている主な事項は、次のとおりです。

## ○環境関連のリスク

- ・自然災害の発生や感染症の流行
- ・法的規制等の強化と緩和
- ・地球温暖化対策の強化
- ・天然資源の枯渇によるエネルギー施策の見直し
- ・エネルギー価格の急激な変動
- ・循環経済への移行促進
- ・海洋や土壌等の汚染の悪化、地球環境の持続性確保
- ・生態系の劣化、生物多様性の確保 など

自然災害への対応としてDNPグループは、製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震・水害対策などを施すとともに、製造拠点や原材料調達先の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続計画（BCP）を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、国内外の経済に極めて大きな影響を与えるなか、DNPグループは、社内外への感染被害抑止と、「DNPグループ安全衛生憲章」に基づく従業員の安全と健康の確保を最優先として、政府の方針及びDNPグループの対応方針に基づき、テレワークの推進など、必要な対応を実施していきます。

またDNPグループは、事業活動と地球環境との共生に絶えず取り組んでいます。2020年3月、「2050年のありたい姿」を示すものとして「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。社員一人ひとりが、あらゆる事業において環境とのかかわりを強く意識し、「環境保全と持続可能な社会の実現」を目指していきます。

DNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。また、人財や資源の確保、サプライチェーンの構築など、社会との密接な関係性の上で事業活動を展開しており、こうした状況を明確に認識し、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに持続的に成長するため、さまざまな取り組みを進めています。しかしながら、気候変動への対応や生物多様性の保全などに関する国内外の法的規制や国際規範が強化されたり、企業価値の判断の際に、社会課題の解決に取り組む姿勢が重視されたりするといった変化が加速すると想定されます。こうした動きへの対応の遅れなどがあつた場合、業績に影響を与える可能性があります。

一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化し、対応を求められることも予想されます。そのような場合、事業活動に対する規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPグループの事業活動に影響を与える可能性があります。

## ○経済関連のリスク

- ・国内外の景気・消費動向・為替等の変化
- ・技術革新の迅速化・多様化への対応、開発競争の激化
- ・知的財産の流出や侵害
- ・提携先における業績低下や内部統制の不備
- ・情報インフラ/社会インフラの構築・維持管理
- ・大規模なサイバー攻撃の増大
- ・原材料調達の需給バランスの変化 など

国内外の景気と消費動向に関連し、DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合

には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

世界各地での事業を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。現地生産化や為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、新しい製品・サービスを提供しています。その開発においては、ニーズが多様化するなかで、今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などが業績に影響を与える可能性があります。

また、戦略的な事業・資本提携や企業買収については、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動の影響、サプライチェーンの労働環境における人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきませんが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムを活用するなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報への漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

#### ○社会関連のリスク

- ・コンプライアンス違反
- ・大規模なデータの不正利用／漏えい
- ・製品・サービスの品質チェック事項の不備
- ・労働環境問題の発生
- ・人財流出、人財獲得の困難による人財不足
- ・社会的・政治的混乱、カントリーリスクの増大 など

DNPグループが欧米や東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、さまざまな社会的、政治・経済的なリスクが存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、カントリーリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会の期待に応える高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社139社、関連会社25社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

## 【印刷事業】

## 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

## [主な関係会社]

- (製造) 大日製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、  
(株)DNPエスピーソリューションズ、(株)DNPグラフィカ、  
(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、  
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、  
(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート
- (製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、  
DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、  
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.  
※MK Smart Joint Stock Company
- (販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、  
(株)サイバーナレッジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、  
(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、  
(株)DNPデジタルソリューションズ、(株)DNPハイパーテック、  
(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPプランニングネットワーク  
(株)DNPホリーホック、(株)トゥ・ディファクト、  
(株)DNPメトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジャーピー、  
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、  
(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、  
DNP Photo Imaging Europe SAS、DNP Photo Imaging Russia, LLC  
※日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、  
(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、日本ユニシス(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に、(株)文教堂グループホールディングスは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) 株DNPテクノパック、相模容器株、株DNPエリオ、  
株DNP高機能マテリアル、株DNP生活空間、株DNP包装
- (製 造・販 売) DNP田村プラスチック株、株アセプティック・システム、  
株DNPファインケミカル宇都宮、  
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売株、株ライフスケープマーケティング、  
株DNP・SIG Combibloc

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) 株DNPエル・エス・アイ・デザイン、株DNPファインオプトロニクス、  
株DNPプレシジョンデバイス姫路
- (製 造・販 売) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株、  
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.  
※Photronics DNP Mask Corporation、  
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

- (製 造・販 売) 株DNPファインケミカル、株DNPエンジニアリング、株DNP四国  
※DICグラフィックス株
- (販売・サービス) 株DNPロジスティクス、大日本商事株、  
株DNPアカウンティングサービス、株DNP情報システム、  
株DNPヒューマンサービス、株DNPファシリティサービス、  
ディー・イー・ピー・テクノロジー株、株DNP北海道、  
株DNP東北、株DNP中部、株DNP西日本、  
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、  
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

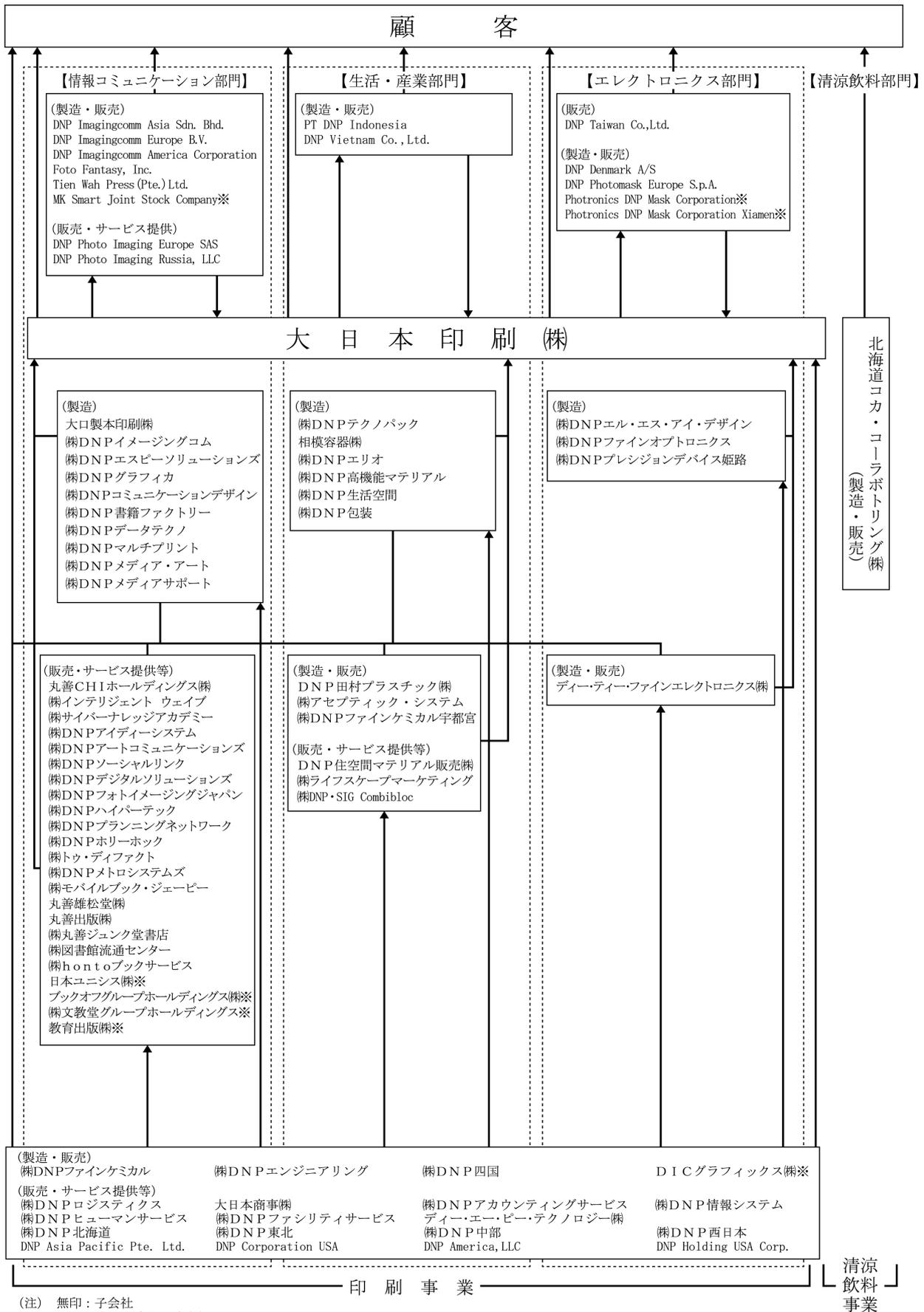
北海道コカ・コーラボトリング株を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング株は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社  
 ※：持分法適用関連会社  
 ←：製品・材料・サービスの流れ

清涼飲料事業

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営の基本方針として、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくよう努めていきます。

DNPグループの成長を持続的なものにし、中長期的に企業価値を向上していくため、企業としての社会的責任を常に認識し、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していきます。その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。

これらの責任を果たすうえでも、「DNPグループ行動規範」に基づき行動するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に注力していきます。内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用していきます。また、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育の徹底に努めていきます。

DNPグループは、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動の実践に努めていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ① DNPグループのありたい姿

DNPグループの対処すべき課題は、社会や環境が大きく変化し、人々の価値観なども変化していくなか、企業理念に基づき、従来の「受け身の体質」から脱却し、自らが主体となって、人々の期待に応えるとともに、社会課題を解決する新しい価値を提供する企業へと変革することであると認識しています。DNPグループは、潜在的な「価値」を自ら発見し、最適な「ビジネスモデル」を構築していきます。その際、グループ全体の総合力を発揮し、「P&I」（印刷と情報）の独自の強みを掛け合わせ、さらに社外のパートナーと連携することで、継続的に「利益」を創出していきます。

##### ② 中期経営計画の策定

DNPグループは、そのありたい姿の実現に向けて、5年後の2025年3月期には、安定的にROE 5.0%以上を確保する経営体質の構築を目指しています。これを達成するために、2021年3月期からの3か年の中期経営計画を策定しました。「P&Iイノベーションによる価値の創造」と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを基本方針として、その計画の達成に努めていきます。

##### <基本方針1：P&Iイノベーションによる価値の創造>

DNPグループは、社会や環境が大きく変化するなかで、収益性と市場成長性の2つの軸で、現在取り組んでいる事業が生み出す価値を見直し、今後注力していく事業領域を設定しています。これらの注力事業領域を中心に経営資源を最適に配分して、強い事業ポートフォリオを構築していきます。

この方針に基づいて、「成長領域を中心とした価値の創出」「各国・地域への最適な価値の提供」「あらゆる構造改革による価値の拡大」の3つの施策を推進していきます。

##### ○成長領域を中心とした価値の創出：

生活者や社会に対する価値の提供と、その対価としての収益の拡大を目指し、複数の事業テーマを設定して、重点的に事業を推進していきます。例えば、『データ流通関連事業』として、「情報銀行」関連のサービスをはじめ、高度な情報セキュリティ基盤で個人情報扱う「BPO」、スマート健診といった「メディカル・ヘルスケア」等に注力していきます。また、『IoT・次世代通信関連事業』では、5G・6Gへの通信インフラの変革を先取りして、デジタル・トランスフォーメーションを支えるキーコンポーネンツ（主要部品）や、それを活用した新たなサービス等の開発を進めていきます。

## ○各国・地域への最適な価値の提供：

それぞれの国や地域での、特性やニーズを十分に把握し、きめ細かく対応して最適な価値を提供することで、グローバル市場に対応していきます。

## ○あらゆる構造改革による価値の拡大：

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、グループ全体で多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の縮小、エレクトロニクス部門でのカラーフィルター事業の縮小などを進めるとともに、これにより生み出された人的資源や土地、設備等を、注力事業の開発・製造に振り向けることで、事業構造の転換を進めていきます。

## &lt;基本方針2：成長を支える経営基盤の強化&gt;

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。特に、「資本政策」のほか、「環境」に対する取り組み、「人財・人権」に関する取り組みを強化し、具体的な行動計画を策定・実行していきます。これらの施策により、価値の創出に向けて、変革に挑戦していく組織風土を醸成して、DNPグループの持続可能な成長を支える基盤を形成していきます。

## ○資本政策：

基本方針1と連動させて、成長領域を中心とした注力事業への投資などを進め、今後3年間は、年間1,000億円規模の投資を計画しています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮などを進めていきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。

## ○環境に対する取り組み：

2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けた価値創出の取り組みを一段と強化しました。特に、気候変動は世界的な影響の大きい変動要素（リスク）であり、こうした変化に先んじて対応していくことで、企業活動の持続可能性を高めることができます。自社だけでなくバリューチェーン全体に関わる活動を進め、環境負荷の低減につながる製品・サービスの開発・提供にも注力していきます。

## ○人財・人権に関する取り組み：

ダイバーシティの推進を一層強化することで、多様な人財が持つアイデアや技術の獲得と、新たな価値の創出に努めていきます。特にDNPグループでは2000年代の初めから女性活躍推進に力を入れてきており、女性社員のキャリア形成支援、働き方改革及び組織全体のマネジメント改革を進め、2021年度末までに女性管理職比率を7.0%以上、また女性の管理職層・リーダークラスの人数を2倍とする目標を掲げています。

このように、DNPグループは、財務資本と非財務資本をそれぞれ充実させるとともに、強みの掛け合わせによって相乗効果を高めることで、「P&Iイノベーション」を支える経営基盤を強化していきます。

## &lt;具体的な経営目標&gt;

DNPグループは、上記の取り組みを推進し、2025年3月期には安定的にROE5.0%以上を確保する経営体質の構築を目指します。また、2025年3月期の目標として、営業利益750億円、営業利益率5.1%を設定しました。

なお、これらの目標設定においては、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでいません。新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んだ適正かつ合理的な目標については、今後、合理的に設定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。I F R Sの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	268,046	373,013
受取手形及び売掛金	351,450	330,798
有価証券	15,000	18,000
商品及び製品	79,809	78,199
仕掛品	30,074	32,231
原材料及び貯蔵品	23,187	23,849
その他	33,226	29,279
貸倒引当金	△1,515	△1,361
流動資産合計	799,280	884,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	549,251	520,307
減価償却累計額	△365,373	△362,218
建物及び構築物（純額）	183,878	158,089
機械装置及び運搬具	708,330	696,459
減価償却累計額	△640,815	△631,443
機械装置及び運搬具（純額）	67,514	65,016
土地	147,924	141,423
建設仮勘定	11,760	16,428
その他	138,261	131,663
減価償却累計額	△108,219	△103,254
その他（純額）	30,042	28,409
有形固定資産合計	441,120	409,367
無形固定資産		
のれん	2,489	1,187
ソフトウェア	25,044	20,237
その他	1,380	1,291
無形固定資産合計	28,914	22,716
投資その他の資産		
投資有価証券	393,104	298,894
退職給付に係る資産	71,380	64,689
繰延税金資産	11,068	13,888
その他	32,468	30,443
貸倒引当金	△2,315	△2,286
投資その他の資産合計	505,707	405,629
固定資産合計	975,742	837,713
資産合計	1,775,022	1,721,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,138	238,066
短期借入金	42,474	39,051
1年内償還予定の社債	51,490	52,490
1年内返済予定の長期借入金	2,731	7,008
未払法人税等	7,448	16,621
賞与引当金	18,145	18,945
補修対策引当金	19,162	20,636
その他	80,065	87,831
流動負債合計	467,655	480,651
固定負債		
社債	59,610	107,120
長期借入金	10,045	5,977
補修対策引当金	70,211	54,660
退職給付に係る負債	34,733	35,687
繰延税金負債	65,300	42,821
その他	20,845	26,230
固定負債合計	260,745	272,497
負債合計	728,400	753,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,765	145,024
利益剰余金	626,949	676,346
自己株式	△62,898	△122,911
株主資本合計	823,281	812,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,073	110,051
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△2,398	△3,448
退職給付に係る調整累計額	5,208	△3,751
その他の包括利益累計額合計	172,881	102,856
非支配株主持分	50,459	52,794
純資産合計	1,046,622	968,574
負債純資産合計	1,775,022	1,721,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,401,505	1,401,894
売上原価	1,119,390	1,109,051
売上総利益	282,114	292,842
販売費及び一般管理費	232,216	236,568
営業利益	49,898	56,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,255	5,586
持分法による投資利益	4,161	6,050
その他	5,777	4,024
営業外収益合計	15,194	15,662
営業外費用		
支払利息	2,068	1,466
寄付金	1,426	2,784
その他	3,337	3,898
営業外費用合計	6,832	8,150
経常利益	58,259	63,786
特別利益		
固定資産売却益	2,937	30,248
投資有価証券売却益	18,025	51,450
その他	2,126	30
特別利益合計	23,089	81,728
特別損失		
固定資産除売却損	2,842	5,820
減損損失	16,685	26,516
投資有価証券評価損	4,305	7,082
補修対策引当金繰入額	75,000	—
その他	1,202	3,376
特別損失合計	100,035	42,795
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,685	102,719
法人税、住民税及び事業税	15,198	26,063
法人税等調整額	△936	4,560
法人税等合計	14,262	30,624
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,947	72,094
非支配株主に帰属する当期純利益	2,721	2,597
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△35,668	69,497

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,947	72,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	△60,054
繰延ヘッジ損益	3	10
為替換算調整勘定	△3,978	△445
退職給付に係る調整額	△1,403	△8,894
持分法適用会社に対する持分相当額	△414	△174
その他の包括利益合計	△3,746	△69,558
包括利益	△36,694	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,590	△527
非支配株主に係る包括利益	1,896	3,064

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,264	681,976	△62,908	877,797
当期変動額					
剰余金の配当			△19,317		△19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△35,668		△35,668
持分法の適用範囲の変動			△41		△41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△90			△90
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		592	△0	25	617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	501	△55,027	10	△54,516
当期末残高	114,464	144,765	626,949	△62,898	823,281

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,155	△3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550
当期変動額							
剰余金の配当							△19,317
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△35,668
持分法の適用範囲の変動							△41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△90
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,917	2	△3,809	△1,032	△2,921	1,508	△1,412
当期変動額合計	1,917	2	△3,809	△1,032	△2,921	1,508	△55,928
当期末残高	170,073	△1	△2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,765	626,949	△62,898	823,281
会計方針の変更による 累積的影響額			△821		△821
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,765	626,127	△62,898	822,459
当期変動額					
剰余金の配当			△19,279		△19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,497		69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		258			258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				△60,013	△60,013
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	258	50,218	△60,013	△9,536
当期末残高	114,464	145,024	676,346	△122,911	812,923

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,073	△1	△2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622
会計方針の変更による 累積的影響額	△54				△54		△875
会計方針の変更を反映した 当期首残高	170,019	△1	△2,398	5,208	172,827	50,459	1,045,746
当期変動額							
剰余金の配当							△19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							△60,013
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59,968	7	△1,049	△8,960	△69,971	2,335	△67,635
当期変動額合計	△59,968	7	△1,049	△8,960	△69,971	2,335	△77,172
当期末残高	110,051	5	△3,448	△3,751	102,856	52,794	968,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△18,685	102,719
減価償却費	59,080	54,474
減損損失	16,685	26,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△388	△186
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,682	△7,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△291	2,169
持分法による投資損益 (△は益)	△4,161	△6,050
のれん償却額	1,751	1,659
受取利息及び受取配当金	△5,255	△5,586
支払利息	2,068	1,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,007	△50,086
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,322	7,232
固定資産除売却損益 (△は益)	△67	△24,367
補修対策引当金繰入額	75,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,098	22,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,997	△1,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,912	△9,011
その他	2,323	10,235
小計	108,876	124,652
補修対策費用の支払額	△22,750	△14,076
特別退職金の支払額	△767	△335
法人税等の支払額	△16,386	△16,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,971	93,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△136,981	135,777
有形固定資産の取得による支出	△37,578	△39,932
有形固定資産の売却による収入	6,942	46,104
投資有価証券の取得による支出	△2,404	△1,028
投資有価証券の売却による収入	26,785	58,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	—	38
無形固定資産の取得による支出	△9,800	△9,775
利息及び配当金の受取額	10,515	9,196
その他	△4,387	△6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,909	191,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,282	△3,424
長期借入れによる収入	2,500	2,700
長期借入金の返済による支出	△4,142	△2,521
社債の発行による収入	2,442	99,496
社債の償還による支出	△2,290	△51,490
非支配株主からの払込みによる収入	75	—
自己株式の取得による支出	△15	△60,060
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△152
利息の支払額	△2,065	△1,570
配当金の支払額	△19,324	△19,283
非支配株主への配当金の支払額	△459	△509
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△89	—
その他	△6,541	△4,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,196	△41,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,031	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,165	243,595
現金及び現金同等物の期首残高	244,936	133,771
現金及び現金同等物の期末残高	133,771	377,367

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 108社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、  
 (株)インテリジェント ウェイブ、(株)DNPテクノパック、  
 (株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 19社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、  
 (株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、  
 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、  
 Photronics DNP Mask Corporation Xiamen

## ② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

## 【連結の範囲】

新 規 3社 (株)DNPプランニングネットワーク 他2社  
 除 外 2社 (株)DNPフィールドアイ 他1社

## 【持分法適用の範囲】

新 規 1社 Hong Kong Analex Electronic Material Co., Ltd.

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他25社の期末決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジーピー他1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日、(株)DNP・SIG Combiblocの期末決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計方針に関する事項

## ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ・ デリバティブ 主として時価法
- ・ たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
  - 商品 主として個別法による原価法
  - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
  - 原材料 主として移動平均法による原価法
  - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

## イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 (リース資産及び使用権資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産 (リース資産及び使用権資産を除く) 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・ リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・補修対策引当金 一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積り、支払見込額を計上しております。

エ. 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにともない、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は875百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (ASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度よりASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を適用しております。

当該会計基準は持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識すること等を求めています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が54百万円増加し、その他有価証券評価差額金が54百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号（リース）を適用しております。

これにともない、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しています。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	488 百万円	534 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費)	33,786 百万円	33,603 百万円

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
兵庫県姫路市	カラーフィルター製造設備	建物及び構築物、その他
広島県三原市	カラーフィルター製造設備	建物及び構築物、その他
千葉県柏市 他	システム関連資産	ソフトウェア、その他
京都府京都市	包装関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
福岡県北九州市	遊休資産	建物及び構築物
その他	事業用資産 遊休資産	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込みがない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,516百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物14,485百万円、機械装置及び運搬具3,978百万円、土地1,021百万円、ソフトウェア5,512百万円、その他1,518百万円であります。

なお、出版関連事業用資産、広島県三原市のカラーフィルター製造設備、システム関連資産、その他の事業用資産については、主として今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

兵庫県姫路市のカラーフィルター製造設備、京都府京都市の包装関連事業用資産については、工場閉鎖時に不要となる資産の帳簿価額をそれぞれ減額しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	324,240,346	—	—	324,240,346
自己株式	普通株式	22,676,600	6,336	262,191	22,420,745

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加6,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少262,191株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社  
帰属分261,756株、単元未満株式の売渡しによる減少435株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	9,658	32	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる  
もの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	324,240,346	—	—	324,240,346
自己株式	普通株式	22,420,745	20,938,721	122	43,359,344

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加20,938,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,933,700株、単元未満株式の買取りによる増加5,021株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少122株は、単元未満株式の売渡しによる減少116株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少6株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	9,620	32	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,988	利益剰余金	32	2020年3月31日	2020年6月29日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	757,902	395,182	192,436	55,984	1,401,505	—	1,401,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,408	1,987	—	13	6,408	△6,408	—
計	762,310	397,169	192,436	55,997	1,407,914	△6,408	1,401,505
セグメント利益	24,843	8,378	36,912	2,121	72,255	△22,357	49,898
セグメント資産	893,824	445,329	225,057	48,466	1,612,677	162,345	1,775,022
その他の項目							
減価償却費	25,693	16,384	11,578	2,709	56,364	2,715	59,080
のれんの償却額	538	1,213	—	—	1,751	—	1,751
減損損失	4,065	1,502	4,551	28	10,148	6,537	16,685
持分法適用会社への投資額	1,738	493	17,076	—	19,307	37,450	56,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,697	12,777	4,613	1,927	39,016	2,087	41,103

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	769,749	390,271	186,602	55,270	1,401,894	—	1,401,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,329	1,086	—	21	4,437	△4,437	—
計	773,079	391,357	186,602	55,292	1,406,331	△4,437	1,401,894
セグメント利益	30,416	11,144	34,135	2,047	77,742	△21,468	56,274
セグメント資産	796,797	423,906	208,396	49,955	1,479,055	242,668	1,721,724
その他の項目							
減価償却費	23,547	16,022	9,654	2,788	52,013	2,461	54,474
のれんの償却額	446	1,213	—	—	1,659	—	1,659
減損損失	16,187	2,545	5,205	1	23,940	2,575	26,516
持分法適用会社への投資額	1,679	652	16,161	—	18,493	41,471	59,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,008	21,265	11,802	2,666	55,742	1,419	57,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,163,128	162,056	76,321	1,401,505

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,155,716	169,658	76,519	1,401,894

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、インドネシア、台湾

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,300円52銭	3,260円38銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△118円22銭	235円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	235円08銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株式に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△35,668	69,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株式に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△35,668	69,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	301,715	295,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△30
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(—)	(△30)
普通株式増加数 (千株)	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,046,622	968,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50,459	52,794
(うち非支配株主持分 (百万円))	(50,459)	(52,794)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	996,162	915,779
普通株式の発行済株式数 (千株)	324,240	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	22,420	43,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	301,819	280,881

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	169,329	266,478
受取手形	18,422	14,936
電子記録債権	29,280	29,059
売掛金	242,965	224,819
商品及び製品	3,501	2,494
仕掛品	9,427	10,313
原材料及び貯蔵品	1,704	1,017
その他	40,128	38,166
貸倒引当金	△1,232	△858
流動資産合計	513,527	586,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,049	396,401
減価償却累計額	△278,373	△276,049
建物(純額)	141,676	120,351
構築物	30,617	29,398
減価償却累計額	△25,096	△24,771
構築物(純額)	5,520	4,626
機械及び装置	548,440	537,760
減価償却累計額	△505,580	△495,203
機械及び装置(純額)	42,859	42,556
車両運搬具	1,368	1,451
減価償却累計額	△1,250	△1,276
車両運搬具(純額)	118	174
工具、器具及び備品	51,462	50,639
減価償却累計額	△41,898	△42,401
工具、器具及び備品(純額)	9,564	8,237
土地	126,201	119,745
リース資産	1,873	1,885
減価償却累計額	△850	△1,004
リース資産(純額)	1,022	881
建設仮勘定	7,565	8,898
有形固定資産合計	334,528	305,472
無形固定資産		
ソフトウェア	19,727	14,931
その他	1,178	1,109
無形固定資産合計	20,905	16,040
投資その他の資産		
投資有価証券	334,362	236,229
関係会社株式	154,471	141,928
関係会社出資金	1,364	1,603
前払年金費用	56,848	62,150
その他	18,512	18,894
貸倒引当金	△8,264	△9,029
投資その他の資産合計	557,295	451,777
固定資産合計	912,729	773,290
資産合計	1,426,257	1,359,719

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	13,102	11,275
買掛金	200,873	206,936
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	345	329
未払金	33,707	40,846
未払法人税等	—	5,005
未払費用	17,499	18,153
前受金	7,034	5,661
預り金	207,759	220,524
賞与引当金	8,188	8,395
役員賞与引当金	176	169
補修対策引当金	19,162	20,636
設備関係支払手形	807	944
その他	173	188
流動負債合計	558,829	589,067
固定負債		
社債	50,000	100,000
リース債務	818	672
資産除去債務	1,007	1,482
長期未払金	5,825	5,425
退職給付引当金	9,586	10,028
補修対策引当金	70,211	54,660
環境対策引当金	357	324
繰延税金負債	59,715	37,698
その他	33	24
固定負債合計	197,555	210,316
負債合計	756,384	799,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21	20
別途積立金	282,780	232,780
繰越利益剰余金	△792	59,928
利益剰余金合計	305,309	316,028
自己株式	△62,868	△122,881
株主資本合計	501,803	452,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,069	107,825
評価・換算差額等合計	168,069	107,825
純資産合計	669,873	560,334
負債純資産合計	1,426,257	1,359,719

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	982,691	984,888
売上原価	852,494	855,012
売上総利益	130,197	129,876
販売費及び一般管理費	132,770	136,384
営業損失(△)	△2,573	△6,507
営業外収益		
受取利息	178	155
受取配当金	17,126	20,352
その他	29,987	29,391
営業外収益合計	47,292	49,899
営業外費用		
支払利息	1,532	1,073
その他	24,744	26,958
営業外費用合計	26,277	28,032
経常利益	18,441	15,359
特別利益		
固定資産売却益	2,648	24,944
投資有価証券売却益	18,025	51,444
その他	2,124	110
特別利益合計	22,798	76,499
特別損失		
固定資産除売却損	1,858	5,191
減損損失	9,354	22,744
投資有価証券評価損	4,285	7,072
関係会社株式評価損	17	14,596
補修対策引当金繰入額	75,000	-
その他	2,461	1,727
特別損失合計	92,978	51,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,738	40,526
法人税、住民税及び事業税	410	6,940
法人税等調整額	△952	3,587
法人税等合計	△542	10,527
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,196	29,998

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△19,317	△19,317
当期純損失(△)								△51,196	△51,196
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△1	—	△70,511	△70,513
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	—	21	282,780	△792	305,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62,854	572,331	165,365	165,365	737,696
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△19,317			△19,317
当期純損失(△)		△51,196			△51,196
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,704	2,704	2,704
当期変動額合計	△14	△70,527	2,704	2,704	△67,823
当期末残高	△62,868	501,803	168,069	168,069	669,873

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	—	144,898	23,300	21	282,780	△792	305,309
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1		1	—
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	—
剰余金の配当								△19,279	△19,279
当期純利益								29,998	29,998
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	△50,000	60,720	10,719
当期末残高	114,464	144,898	0	144,898	23,300	20	232,780	59,928	316,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62,868	501,803	168,069	168,069	669,873
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△19,279			△19,279
当期純利益		29,998			29,998
自己株式の取得	△60,013	△60,013			△60,013
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△60,244	△60,244	△60,244
当期変動額合計	△60,013	△49,293	△60,244	△60,244	△109,538
当期末残高	△122,881	452,509	107,825	107,825	560,334

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上